

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 松井建設株式会社  
 コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 大井川 清  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-3553-1151

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	45,427	—	61	—	327	—	493	—
20年3月期第3四半期	53,526	—	△403	—	△201	—	△129	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	16.17	—
20年3月期第3四半期	△4.25	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第3四半期	69,941		20,881		29.9	683.82
20年3月期	65,152		21,317		32.7	698.12

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 20,881百万円 20年3月期 21,317百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
21年3月期	—	5.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△6.6	400	△44.0	700	△26.8	600	29.0	19.65

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	30,580,000株	20年3月期	30,580,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	43,535株	20年3月期	44,685株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	30,535,798株	20年3月期第3四半期	30,535,224株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、前年同四半期累計期間比15.1%減少の454億27百万円となりました。利益につきましては、完成工事総利益率が改善し、営業利益が61百万円、経常利益が3億27百万円となりました。四半期純利益につきましては投資有価証券評価損等を特別損失に計上しておりますが、固定資産売却益を特別利益として計上したことにより4億93百万円となりました。

なお、当社グループにおける売上高は、主要事業である建設事業において完成引渡しが第4四半期に集中する季節的変動要因があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ47億88百万円増加し699億41百万円となりました。主な増減は、現金預金の減少16億52百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少48億13百万円、未成工事支出金の増加104億87百万円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が31億93百万円減少する一方、短期借入金が20億10百万円増加、未成工事受入金が66億69百万円増加し、前連結会計年度末に比べ52億24百万円増の490億59百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が株価下落の影響を受け減少し、前連結会計年度末に比べ4億35百万円減の208億81百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、本日平成21年2月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が81百万円それぞれ減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,133,348	9,785,632
受取手形・完成工事未収入金等	17,405,629	22,219,432
有価証券	99,930	99,500
未成工事支出金	21,748,015	11,260,970
販売用不動産	375,478	434,319
仕掛販売用不動産	3,697,357	2,919,400
その他のたな卸資産	80,433	82,852
その他	2,058,000	980,577
貸倒引当金	△102,282	△194,746
流動資産合計	53,495,911	47,587,938
固定資産		
有形固定資産	8,682,832	8,533,972
無形固定資産	83,121	64,302
投資その他の資産		
投資有価証券	4,922,147	6,188,620
その他	3,542,284	3,645,455
貸倒引当金	△785,207	△867,343
投資その他の資産合計	7,679,224	8,966,731
固定資産合計	16,445,178	17,565,006
資産合計	69,941,089	65,152,944

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,657,856	22,851,200
短期借入金	8,320,000	6,310,000
未払法人税等	35,699	153,590
未成工事受入金	15,797,242	9,127,801
引当金	405,948	700,901
その他	572,622	484,295
流動負債合計	44,789,367	39,627,789
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付引当金	2,930,513	2,815,299
負ののれん	197,166	231,960
その他	842,741	860,612
固定負債合計	4,270,421	4,207,873
負債合計	49,059,788	43,835,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,958
利益剰余金	16,216,680	16,028,955
自己株式	△20,920	△22,150
株主資本合計	20,529,479	20,340,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351,821	976,518
評価・換算差額等合計	351,821	976,518
純資産合計	20,881,300	21,317,282
負債純資産合計	69,941,089	65,152,944

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	45,427,210
売上原価	42,447,672
売上総利益	2,979,537
販売費及び一般管理費	2,918,464
営業利益	61,073
営業外収益	
受取利息	56,889
受取配当金	159,926
負ののれん償却額	34,794
労災保険還付金	50,730
その他	37,955
営業外収益合計	340,295
営業外費用	
支払利息	64,025
その他	10,342
営業外費用合計	74,368
経常利益	327,001
特別利益	
貸倒引当金戻入額	369
固定資産売却益	947,421
投資有価証券売却益	5,490
特別利益合計	953,281
特別損失	
投資有価証券評価損	171,596
匿名組合投資損失	139,904
訴訟和解金	92,572
特別損失合計	404,073
税金等調整前四半期純利益	876,208
法人税、住民税及び事業税	56,600
法人税等調整額	325,826
法人税等合計	382,426
四半期純利益	493,781

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## (要約) 前第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額
I 売上高	53,526,328
II 売上原価	50,924,946
売上総利益	2,601,381
III 販売費及び一般管理費	3,004,802
営業損失(△)	△403,420
IV 営業外収益	232,242
V 営業外費用	29,918
経常損失(△)	△201,096
VI 特別利益	172,845
VII 特別損失	13,588
税金等調整前四半期純損失(△)	△41,838
税金費用	49,768
少数株主利益	38,121
四半期純損失(△)	△129,728

6. その他

四半期個別受注の概要

(1) 個別受注の実績

	受注高	
21年3月期第3四半期累計期間	56,095百万円	△5.2%
20年3月期第3四半期累計期間	59,152	△16.1%

(注) %表示は前年同四半期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位:百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		比較増減	増減率 (%)		
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)				
建設事業	建築	官公庁	2,445	4.1	14,720	26.3	12,275	502.1
		民間	55,197	93.3	39,791	70.9	△15,405	△27.9
		計	57,642	97.4	54,511	97.2	△3,130	△5.4
	土木	官公庁	430	0.7	524	0.9	93	21.7
		民間	278	0.5	257	0.5	△21	△7.8
		計	709	1.2	781	1.4	71	10.1
	合計	官公庁	2,876	4.8	15,245	27.2	12,369	430.1
		民間	55,475	93.8	40,048	71.4	△15,427	△27.8
		計	58,352	98.6	55,293	98.6	△3,058	△5.2
不動産事業		800	1.4	801	1.4	1	0.2	
合計		59,152	100	56,095	100	△3,057	△5.2	

(2) 個別受注の予想

	受注高	
21年3月期予想	80,000百万円	4.0%
20年3月期実績	76,925	△12.2

(注) %表示は対前期増減率

[個別受注の実績及び個別受注の予想に関する定性的情報等]

当第3四半期累計期間の個別受注実績については、官公庁工事において大幅な受注増となりましたが、民間設備投資の減少から、前年同四半期累計期間比5.2%減の560億95百万円となりました。

平成20年10月31日に公表した通期の受注予想について、変更はありません。